

図説 経済学体系 9

# 新版 国際経済学



土屋六郎 編著  
田中喜助

学文社刊

図説 経済学体系 9

# 新版 国際経済学

土屋六郎 編著  
田中喜助

学文社刊

## 執筆者紹介および執筆分担

田 中 喜 助 早稲田大学教授(第1章, 第2章)  
土 屋 六 郎 中央大学教授(第3章, 第4章)  
山 宮 不二人 神戸商科大学教授(第5章)  
相 原 光 横浜市立大学教授(第6章)  
小 島 真 千葉商科大学助教授(第7章)  
大 畑 弥 七 早稲田大学教授(第8章)  
大 宮 僕 一 明治学院大学教授(第9章)  
高 際 弘 夫 愛知学院大学教授(第10章)

## 図説 経済学体系9 新版 国際経済学

昭和57年4月15日 第一版第一刷発行

編 者 土 屋 六 郎  
田 中 喜 助

検印  
省略

印刷所 株式会社 チューエツ

製版所 株式会社 チューエツ

発行所 株式会社 学文社

代表者 北 野 登

東京都目黒区中目黒1-2-6

電話(715)1501(代)振替東京3-98842

(落丁・乱丁の場合は本社でお取替します)

(定価はカバー、売上カードに表示)

ISBN4-7620-0002-7

## はしがき

「国際経済学」という名称がわが国で一般的になったのは、R. F. ハロッドの名著『国際経済学』によるところが多いと思われる。本書の取り上げる国際経済・貿易の問題領域については、「国際経済学」という名称のほかに、「国際貿易論」「国際経済論」「外国貿易論」といった、いろいろの名称が付されている。このような名称の相違にもかかわらず、とりあつかう問題や方法については基本的なちがいはない。しかし、「国際貿易論」という場合には、商品貿易を中心とする傾向が強かった。しかし本書では、商品貿易に限ることなく要素移動をも含むという意味において「国際経済学」という名称を用いた。

国際経済学の研究対象である国際取引は、資金の流れと物の動きとからとらえることができる。したがって、本書は、資金の流れにかんする諸法則と、物の動きにかんする諸法則、つまり国際取引の貨幣的側面と実物的側面を中心として構成されている。まず貨幣的な側面である国際収支、外国為替に取り組んでから、実物的な側面である国際貿易の理論、経済成長と貿易の理論を取り上げ、さらにこれら理論の応用として最近における海外投資論、南北問題、資源・エネルギー問題などを明らかにした。

本書は、こうした国際経済・貿易の問題全般にわたる広い視野と、理解・応用能力を養うのに必要な基礎理論を体系化、図説化しようとしたものである。しかしそのなかでも貨幣的および実物的理論の図説化に力点をおき、国際経済学をはじめて学ぶ人にとって、図を見ることにより理論の枠組とそのポイントが容易に理解できるように努力したつもりである。本書の意図である国際経済理論の体系化と図説化がどの程度達成されたかは、読者の判断にまたなければならない。

本書の初版は、1973年に出版されたが、今回、その後の国際経済・貿易の変化を考慮して、全面的な改訂をした。なお今後、各方面の御教示をえて、本書をさらに充実したものにしたいと願っている。最後に執筆者各位の並々ならぬご協力と、学文社社長北野氏および編集部の高橋氏のお手数にたいし感謝の意を表したい。

1982年2月

編 者

# 目 次

## 第1章 國際收支の構造

I 国際取引 .....	I
1. 國際取引の内容(1)      2. 國際取引の特性(1)	
II 國際收支表 .....	3
1. 國際收支(3)      2. IMF方式の國際收支表(3)	
III 國際收支表の諸項目 .....	7
1. 経常収支(7)      2. 資本収支(8)      3. 総合収支と金融勘定(10)	
IV 國際収支の黒字・赤字 .....	10
1. 外貨準備高(10)      2. 総合収支(11)      3. 基礎的収支(12)      4. 経常 収支(13)	

## 第2章 外国為替のメカニズム

I 外国為替による決済 .....	14
1. 為替決済の二方式(14)      2. 並為替方式(14)      3. 逆為替方式(15) 4. 般積種書類と信用状(16)      5. 信用状付荷為替手形(17)	
II 外国為替の種類 .....	19
1. 外国為替手形の種類(19)      2. 直物為替と先物為替(21)      3. 先物為替の 利用目的(21)	
III 外国為替の操作 .....	23
1. 対顧客取引と対銀行取引(23)      2. 為替銀行の持高調整操作(24) 3. 為替銀行の資金調整操作(24)      4. 外国為替市場(25)	
IV 外国為替相場 .....	26
1. 為替相場とその建て方(26)      2. 為替相場の種類(27)      3. 外国為替相場 間の均衡(29)      4. 為替相場制度(31)	

## 第3章 國際貿易の理論

I 貿易利益 .....	34
1. 比較生産費の原理(34)      2. 生産可能曲線(35)      3. 貿易利益(37)	
II 自由貿易の理論 .....	39
1. 自由主義経済と外国貿易(39)      2. 要素価格と為替相場の役割(39) 3. 自由貿易の主張(40)	
III 交易条件の決定 .....	41
1. 貿易利益の配分(41)      2. マーシャル曲線(42)      3. 貿易無差別曲線(43)	

4. 交易条件指数(46)	
IV 生産要素と外国貿易	47
1. 新しい接近法(47)      2. 要素賦存比率の理論(48)      3. 要素価格均等化の 命題(49)      4. 理論の検証(50)	
V 保護貿易の理論	51
1. 保護貿易の論拠(51)      2. 幼稚産業保護論(52)      3. 貿易政策の手段(53) 4. 関税の効果(55)	
<b>第4章 國際収支の調整</b>	
I 価格調整メカニズム——弾力性アプローチ	57
1. 自動的調整と政策的調整(57)      2. 物価変動と国際収支——固定レート制の場合——(57) 3. 為替相場の変動と国際収支——変動レート制の場合——(58) 4. 国際収支の価格安定条件(59)	
II 所得調整メカニズム	61
1. 価格調整メカニズム批判(61)      2. 外国貿易乗数の理論(I)(62) 3. 外国貿易乗数の理論(II)(64)	
III 国際収支政策	66
1. 不均衡のタイプ(66)      2. 循環的不均衡とその対策(67)      3. ディレンマ ケース(68)	
IV 新しい接近法	69
1. アブソープション・アプローチ(69)      2. 貨幣的アプローチ(71) 3. 資産アプローチ(72)	
<b>第5章 経済成長と国際貿易</b>	
I 経済成長と貿易の役割	74
1. 伝統理論の考え方(74)      2. 伝統理論にたいする批判(75)	
II 経済成長と国際貿易の動向	78
1. 世界貿易の発展(78)      2. 世界貿易の変貌(79)	
III 経済成長と貿易の理論的分析	81
1. 要素供給の変化と貿易パターン(82)      2. 技術進歩と貿易パターン(84) 3. 消費の変化と貿易パターン(85)      4. 総合効果(86)	
IV 経済発展と貿易パターンの動態的变化	86
1. 技術格差論(87)      2. プロダクト・サイクル論と雁行形態論(88)	
<b>第6章 海外投資</b>	
I 資本移動の区別	91
1. 短期・長期資本移動(91)      2. 直接投資と間接投資(91)	
II 直接投資と多国籍企業	92

1. 直接投資と多国籍企業(92)	2. 多国籍企業の特色(93)	3. 多国籍企業 のもつ優位(94)	4. 内部化(95)	5. 立地要因(96)
III 発展段階と直接投資 ..... 96				
1. 発展段階と直接投資の流れ(96)	2. ダニングの分析(98)			
IV 多国籍企業と投資国・被投資国の利害 ..... 99				
1. 多国籍企業評価の観点(99)	2. 外国投資の利益(100)	3. 利害の対立 (101)	4. 投資国における利害(106)	5. 多国籍企業の規制(107)
<b>第7章 南北問題</b>				
I 南北問題の意義 ..... 109				
1. 南北問題成立の背景(109)	2. 発展途上国の所得水準(110)			
II 南北問題の展開とその論点 ..... 111				
1. U N C T A Dの推移(111)	2. 1次產品問題(113)	3. 経済援助(117)		
III 経済開発上の諸問題 ..... 120				
1. 工業化の進展(120)	2. 農業開発(123)	3. 雇用と人的開発(126)		
IV 南北問題の新たな視角 ..... 128				
1. 南側世界の多極化(128)	2. 新興工業国(N I C s)の台頭(128)			
3. 新国際経済秩序(N I E O)の模索(129)				
<b>第8章 資源・エネルギー問題</b>				
I 資源・エネルギー問題の本質 ..... 132				
1. 資源と文明とのかかわり合い(132)	2. 資源・エネルギーの概念規定(134)			
II 国際経済と資源・エネルギー ..... 135				
1. 国際経済の変革と資源問題(135)	2. ローマ・クラブの「成長の限界」(137)			
III 日本経済と資源問題 ..... 140				
1. 経済安全保障と資源問題(140)	2. 日本の資源の需給問題(147)			
IV 資源問題の政策的課題 ..... 149				
1. 資源問題の政治・経済的側面(149)	2. 資源政策の方向(151)			
<b>第9章 国際通貨体制</b>				
I 国際通貨制度の変遷 ..... 155				
1. いわゆる金為替本位制の崩壊(155)	2. セントラル・レート制から変動相場 制へ(158)			
II 管理フロート制下のドル, S D R および金 ..... 159				
1. フロート制下の主要国の对外準備, 为替相場の変化とドルの役割(159)	2. S D R (162)	3. 金(165)		
III E C諸国の通貨体制 ..... 166				

1. 為替変動幅の縮小をともなう共同フロート制の推移(166)      2. EMSとその特徴(168)      3. EMS内の通貨調整およびECUの問題点(172)

## 第10章 國際貿易体制

I ガットの発足と一般関税交渉	174
1. ガット(GATT)(174)	2. ディロン・ラウンド(175)
ラウンド(176)	3. ケネディ・ラウンド(176)
II 新国際ラウンドと今後の課題	178
1. 国際経済構造の変化(178)	2. 新国際ラウンドの成果(180)
課題(182)	3. 今後の
III 経済統合——ECのケース	184
1. EC成立の過程(184)	2. ECの対外関係(185)
済統合の理論(192)	3. ECと日本(187)
IV 経済統合の理論	188
1. 統合の段階別類型化(188)	2. 経済統合の純粹理論(189)
済統合の理論(192)	3. 欧州の經
参考文献	194
索引	196

## 図 目 次

1 - 1	国際収支表の体系	6	5 - 2	生産フロンティアと生産効果	83
2 - 1	並為替方式	15	5 - 3	消費効果	85
2 - 2	電信または書信指図（並為替方式）	15	5 - 4	技術格差と貿易パターン	87
2 - 3	逆為替方式	16	5 - 5	プロダクト・サイクル・カーブ	88
2 - 4	信用状付荷為替手形	18	5 - 6	プロダクト・サイクルと貿易	88
2 - 5	信用状発行の通知方法	19	5 - 7	貿易の雁行形態	89
2 - 6	対顧客相場の種類	27	6 - 1	直接投資の流れと所得水準の関係	97
2 - 7	基準相場、クロス・レート、裁定相場	28	7 - 1	1人当たりG N Pの水準と推移	110
2 - 8	金本位制における為替相場	31	7 - 2	低所得のメカニズム	111
2 - 9	自由変動相場制における為替相場	32	7 - 3	商品輸出における1次産品のシェア	114
3 - 1	生産可能曲線(I)－不变費用	36	7 - 4	援助の源泉	118
3 - 2	生産可能曲線(I)－可変費用	37	7 - 5	発展途上国の対外資金調達	119
3 - 3	生産可能曲線(II)	38	7 - 6	南側世界の多極化	129
3 - 4	貿易利益	38	7 - 7	先進国(O E C D加盟国)の工業製品輸入におけるN I C Sのシェア	130
3 - 5	交易条件の有利化	41	8 - 1	世界の埋蔵量	132
3 - 6	マーシャル曲線	43	8 - 2	わが国および諸外国のエネルギーセキュリティ度	133
3 - 7	交易条件の決定(I)	43	8 - 3	世界モデルの標準計算	137
3 - 8	生産と消費の均衡	44	8 - 4	資源埋蔵量を倍増したケースの世界モデル	138
3 - 9	貿易無差別曲線	45	8 - 5	G N Pとエネルギー消費(日本)	140
3 - 10	オッファー曲線	45	8 - 6	G N Pとエネルギー消費(アメリカ)	140
3 - 11	交易条件の決定(II)	46	8 - 7	主要国エネルギー消費量と内訳	141
3 - 12	要素賦存量と要素集約性	48	8 - 8	最近の輸入石油依存度の推移	141
3 - 13	要素価格比の変化	50	8 - 9	日本が世界に占める主要金属の生産と消費の割合(1979年)	142
3 - 14	等産出量曲線	50	8 - 10	主要国1次エネルギー供給構造の推移	146
3 - 15	要素価格の均等化	51	8 - 11	エネルギー供給構成の推移	147
3 - 16	幼稚産業の費用曲線	53	8 - 12	政治と経済のかかわり合い	150
3 - 17	関税の効果	56	9 - 1	アメリカの対外準備資産と対外流動債務	156
4 - 1	外国為替の需要と供給	58	9 - 2	フロート制下の主要国の国際収支と対外準備、為替相場	159
4 - 2	外国の輸入需要の弾力性と輸出	59			
4 - 3	為替市場の安定条件	60			
4 - 4	輸出供給の作用	60			
4 - 5	外国貿易乗数(I)	63			
4 - 6	自発的輸入の効果	63			
4 - 7	外国貿易乗数(II)	65			
4 - 8	不均衡の分類	67			
4 - 9	主要通貨の対米ドル変動率	73			
5 - 1	要素供給と生産条件	82			

9 - 3	主要国通貨の公的保有高	160	10 - 1	產品カテゴリー別関税引下げ状況	
9 - 4	ロンドン市場における金相場	165			181

## 表 目 次

1 - 1	IMF方式国際収支表(原表)…	4	7 - 3	発展途上国における食糧生産の成長	125
1 - 2	IMF方式国際収支表(国内発表形式)…	6	8 - 1	主要一次產品生産国同盟	136
1 - 3	貿易外収支および移転収支の諸項目	8	8 - 2	資源表	139
1 - 4	長期資本収支の諸項目	9	8 - 3	日本のエネルギー危機度	142
1 - 5	短期資本収支と金融勘定の諸項目	9	8 - 4	エネルギー部門における政府の技術協力実績	144
3 - 1	比較生産費の原理	35	8 - 5	世界のエネルギー貿易マトリックス	145
3 - 2	生産可能表	36	9 - 1	アメリカの国際収支	157
3 - 3	比較優位表	40	9 - 2	S D Rの通貨バスケット	163
3 - 4	要素価格の変化と比較優位	49	9 - 3	E C Uバスケット	168
5 - 1	世界の生産と貿易の年平均成長率	80	10 - 1	E E Cの域内貿易増加状況	175
5 - 2	世界貿易額に占める非工業国比率	80	10 - 2	有税輸入に占める讓許の割合	176
5 - 3	世界貿易の商品構成	81	10 - 3	ガット一般関税交渉の讓許品目数	177
5 - 4	生産と消費の総合効果	86	10 - 4	主要国の残存輸入制限品目	183
6 - 1	海外直接投資残高	98	10 - 5	E C関係年表	186
7 - 1	U N C T A Dの推移	112	10 - 6	E E C 9カ国とのA C P諸国との貿易	187
7 - 2	生産の成長	121	10 - 7	貿易創出効果と貿易転換効果	189

# 第1章 国際収支の構造

## I 国際取引

### 1.国際取引の内容

国内における経済取引を「国内取引」(internal transaction) というのにたいして、国境を通過しておこなわれるいっさいの経済取引を「国際取引」(international transaction) という。国際取引は(1)商品とサービス(用役)の取引、(2)贈与、無償の経済協力などの移転取引、(3)資本の取引からなっている。

国境をこえておこなわれる国際取引も国内取引も、その内容においてはあまりかわりはない。もし、国内の県境をこえておこなわれる経済取引のすべてを記録するならば、その内容は商品の売買、資本の貸借など国際取引とほとんど同じものであることがわかるであろう。しかし、国際取引と国内取引とは形式的に同じ内容をもっていても、両者のあいだには性格の相違がみられるのである。そして、二つの取引のあいだに性格の相違があるからこそ、国際経済学とか、国際貿易論という特定の学問分野が必要となるのである。

### 2.国際取引の特性

国際取引と国内取引における性格の相違を古典学派の貿易理論は、生産要素の不移動性にもとめている。古典学派の貿易理論はヒューム(D. Hume, 1711~76)、スミス(A. Smith, 1723~93)によって樹立され、リカアドオ(D. Ricardo, 1772~1823)によって体系づけられたものである。古典学派によると国際取引と国内取引との相違は、つぎの点に存在することになる。国内取引は資本や労働が自由に移動する一つの領域にかんするものであり、それにたいして国際取引ではこのような生産要素の移動性はない。このような生産要素の自由移動、自由競争の限定されている範囲は、「無競争グループ」(non-competing groups)といわれる。この概念は古典派学説の修正発展者であるケアンズ(J. E. Cairnes, 1825~75)によりかんがえだされたものである。この概念をもちいれば、国際取引は無競争グループ間の取引といえよう。それゆえ古典学派は、国際取引を生産要素間に自由競争のない範囲のあいだにおこなわれる取引とかんがえているのである。われわれは国際取引の特性を、経済取引の実物面と通貨面および政府活動面との三つの観点からのべることにしたい。

#### (1) 国際間では、生産要素の能率が相違する

古典学派が指摘したように、労働や資本は国際間におけるよりも国内のほうがより移動性に富むものである。労働の移動についていえば、国際間では言語、感情、生活慣習の相違、また移住に要する費用、移民の法的制限などが存在しているため、労働の自由な移動がさまたげら

れている。資本の移動の場合も程度の差はあるが労働と同様である。国によっては為替管理法などの法的制限があり資本の移動自体が困難であったり、また政変、戦争、国有化などによる資本の没収、あるいは回収不能などの「カントリー・リスク」(country risk) がある。そのため国際間における資本、とくに民間資本の移動は、その方向も金額も限定されてくる。

このように国際間においては生産要素の移動が国内より困難である。しかし、重要なことはこの生産要素の不移動性がもたらす結果である。生産要素が移動するのは、それがより高い報酬をもとめるからである。それゆえ、生産要素の移動が完全に自由である場合は、労働ならば高い賃金を、資本ならば高い利子・利潤をもとめて移動する。その結果、同質同要素の報酬は均等化される。国内ではある程度の移動性があるから、同質な生産要素の報酬は均等化する傾向がある。それにたいして、国際間では不移動性の度合いが大きいから、報酬に非常に大きなひらきを生じ、それが存続しうる。生産要素にたいする報酬はその能率に比例するから、国際間で生産要素の報酬に差異があることは、その能率が異なっていることを意味する。この生産能率の大きな差異が、各国間における実質的な生活水準の相違になってあらわれてくるのである。したがって国内取引は、同一の生産要素能率をもつ経済単位間の取引であり、国際取引は相違した生産要素能率をもつ経済単位間の取引であるといえよう。

### (2) 国際間では、政府活動が相違する

近代国民経済の特徴は、政府が強力な経済的役割をもっていることにもとめられる。政府は、一国の経済政策の主体として政治上の見地からいろいろな政策をおこなう。また、教育、保健、労働組合、産業組織、商行為などに法律的規制をあたえたり、租税制度、社会保障制度を実施している。そのほかに民間企業でなしえない電源開発、道路建設などの事業を政府や公共団体がおこなっている。このような政府活動は国により相違するから、経済単位が政府活動からうける利便、不利便、つまり人為的生産条件が国によって当然異なってくる。そのため、生産要素移動が国際間でおこなわれて、生産要素の能率水準がどこでも同一になったとしても、ある国では政府活動による人為的生産条件がすぐれているがゆえに、その国の「実質費用」(real cost)の一般水準が他国より低くなることがありうる。それゆえ政府活動の範囲である政治的国家領域は、無競争グループの範囲と一致するものとみることもできるのである。したがって、政府活動の面から、同一の政府活動をうける経済単位間の取引が国内取引であり、政府活動が相違する経済単位間の取引が国際取引であるといえよう。

### (3) 国際間では、通貨制度が相違する

経済取引を通貨面からみても、国際取引の特異性を明瞭にみとめることができる。国際間では通貨単位の呼称が異なっている。たとえば、日本は円、アメリカはドル、イギリスはポンドが単位となっている。したがって、国内取引が同一種類の通貨でなされているのにたいして、国際取引は異なる通貨を有する経済単位によってなされる。そのため国際取引においては通

貨交換がなされる必要が生じ、外国為替がもちいられ、為替相場の問題が生ずる。このように通貨制度の相違から国際間では、国内の場合と異なった独自の決済の仕組をもつことになる。

また、金本位制度のごとき共通な本位制度が実施され、為替相場の変動が一定の範囲内に限定されるとしても、各国の通貨がそれぞれ中央銀行による独自の政策の対象となっているという問題が存在する。各国の通貨はそれぞれの国における中央銀行の政策の影響をうける。またそれによって中央銀行の統制範囲にある社会の経済生活は、いろいろの影響をうける。そして、中央銀行の政策がすべての国において同一であるということはおそらく世界国家が成立するまではありえないであろう。国際間においては、このように通貨制度が相違している。それゆえ国内取引は、同一の通貨制度を有する経済単位間の取引であり、それにたいして国際取引は、異なった通貨制度を有する経済単位間の取引であるといえよう。

## II 國際収支表

### 1. 國際収支

國際収支は、①一定期間（たとえば、1ヶ月あるいは1年間）における国際取引のすべてを集計したもの、②一定期間における外国為替取引のすべてを集計したものという二つの意味をもっている。前者は広義の国際収支、後者は狭義の国際収支というべきであり、一般には、前者の意味においてもちいられている。国際取引の大部分は外国為替（第2章参照）によって決済されるから、国際収支を為替取引の収支、つまり為替収支という面からとらえることもできる。しかし、この場合には、外国為替取引をともなう国際取引のみを取り上げることになり、為替決済をともなわない国際取引、つまり商品のバーター取引、無償の経済協力などの無為替や無償の輸出入などは除外される。このような狭義の国際収支、つまり為替収支としての国際収支は、為替市場の安定性（第4章Ⅰ参照）などを分析したりするときには重要な分析手段としてもちいられている。しかし、国際取引を為替取引をともなうもののみでなく、全体としてとらえることが必要となってくると、狭義の国際収支では不十分になってくる。そのため現在では、国際収支を、為替取引をともなうと否とにかかわらず、一定期間における国際取引のすべてを集計したものという広義の意味に理解するようになった。

### 2. IMF方式の国際収支表

#### (1) 国際収支表と国際貸借表との違い

一定期間における対外取引のすべてを特定の形式にしたがって分類し、記録したものが国際収支表である。この表は、一定期間における対外取引の流れ（フロー）の量的な大きさを示したものである。これにたいして、一定時点（たとえば、1982年12月末）における対外資産と対外負債の残高を特定の形式にしたがって分類し、記録したものが国際貸借表である。これは、一定時点における対外的な蓄積資産（ストック）を示したものである。このように国際収支表

4 第1章 國際収支の構造

(国際収支統計) が対外フローの統計であるのにたいして、国際貸借表（対外資産・負債残高統計）は対外ストックの統計であるという点で両者は相違している。

## (2) IMFの「国際収支表作成提要」

国際収支表は、一国の経済活動を総合的にとらえるための国民経済計算体系（国民所得統計、産業連関表、資金循環表、国民貸借対照表、国際収支表の五つの経済勘定）の重要な構成要素であり、その国の対外経済活動状況をみるための重要な指標であるため、各国で作成されている。しかし、各国が異なった形式で作成すると国際比較の面でも不便なため、国際通貨基金（IMF）では、1948年に国際取引を体系的に記録するための標準形式をさだめた『国際収支表作成提要』（第1版）をつくった。（その後に改正され、1977年に第4版が発刊されている）。IMF加盟国は国際収支表を原則として『提要』（*Balance of Payments Manual*）により作成し、提出することになっている。わが国では、この『提要』によって作成された国際収支表のことをIMF方式の国際収支表といっている。

### (3) IMF方式の国際収支表作成の原則

表 1-1 IMF方式国际收支表（原表）

(単位 10億ドル)

年 中 項 目	昭和 年		年 中 項 目	昭和 年 差 額
	受取	支 払		
<b>第1部 経常勘定</b>			<b>第3部 ネット誤差脱漏</b>	
A財貨、サービス及び収益				
1.商品輸出及び輸入			1.財産、サービス及び収益	
2.運 輸			2.無償移転 (経常勘定差額)	
3.その他運輸			3.直接投資	
4.旅 行			4.証券投資	
5.投資収益			5.その他長期資本	
6.その他			6.その他短期資本	
B無償移転			7.準備資産 (資本勘定差額)	
1.民 間			8.ネット誤差脱漏	
2.公的機関				
項 目	資 产	負 債		
<b>第2部 資本勘定</b>				
A資本(準備資産を除く)			(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』国際收支特集、No.350に公表された国際収支表(原表)を簡略化したもの。	
1.直接投資				
2.証券投資				
3.その他資本				
長期資本				
短期資本				
B準備資産				
1.貨幣用金				
2. S D R				
3. IMFのリザーブ・ポジション				
4.外貨資産				

IMFの『提要』では、国際収支表とは「ある国の居住者と非居住者との間で、一定期間におこなったあらゆる経済取引を体系的に記録したものである」としている。ここにいう居住者は、国籍にかかわりなく、国際収支表の作成国に居住している個人と法人のことであり、非居住者は、外国に居住している個人と法人のことである。

IMF方式の国際収支表では、このように国際取引は居住者と非居住者との取引として理解される。

そして、国際取引を記録する場合、国際取引が有償であるか、無償であるかを問わずあらゆる経済取引が総合的に計上される。また計上時点については取引発生主義をとり、財貨(商品)は所有権が移転したとき、用役(サービス)はそれが提供されたとき、資本取引については債権・債務の関係が発生したときを基準として記録される。さらに、体系的な記録するために、国際取引は、複式簿記のように複式記録の方法により記録される。したがって、一つの取引がつねに国際収支表の二つの個所に記入されることになる。たとえば、商品を輸出し、その代金を受け取ったとすると、この取引金額は「商品」項目の貸方(受取)のところと、「資本」項目の借方(短期資産増加)のところとの双方に記入される。このように一つの取引がつねに貸方と借方の双方に記録されるから、国際収支表の貸方の合計と借方の合計とはつねに一致する。

#### (4) 原表形式の国際収支表

表1-1のIMF方式国際収支表(原表)は、わが国がIMFの『提要』によって作成し、IMFに報告している国際収支表の形式である。一般には、原表形式といわれている。表1-1は、四部から構成され、第1部「経常勘定」では、経常取引、つまり貿易取引・貿易外取引および、対価をともなわない一方的取引(物資・サービス・現金などの一方的供与)が、A「財貨、サービス及び収益」とB「無償移転」との2項目に分けて計上されている。第2部「資本勘定」では、資本取引、つまり対外金融資産および負債の変動が、A「資本(準備資産を除く)」とB「準備資産」との2項目に分けて計上されている。さらに第1部「経常勘定」と第2部「資本勘定」との集計上の誤差などを調整する項目として第3部「ネット誤差脱漏」がある。

第4部では、第1部および第2部に計上されている七つの主要項目の差額(貸方と借方の差引額)と、第3部に計上されているネット誤差脱漏が示されている。これら七つの項目の差額を合計(経常勘定差額と資本勘定差額との合計)したものに、ネット誤差脱漏をくわえると零になる。これは、前述したように国際収支表が複式記録の方法によって作成されているからである。表1-1のごとき原表形式の国際収支表は、わが国の場合、1946年以降、四半期別および年別のものが作成され、公表(大蔵省『財政金融統計月報』の国際収支特集号)されている。

#### (5) 国内発表形式の国際収支表

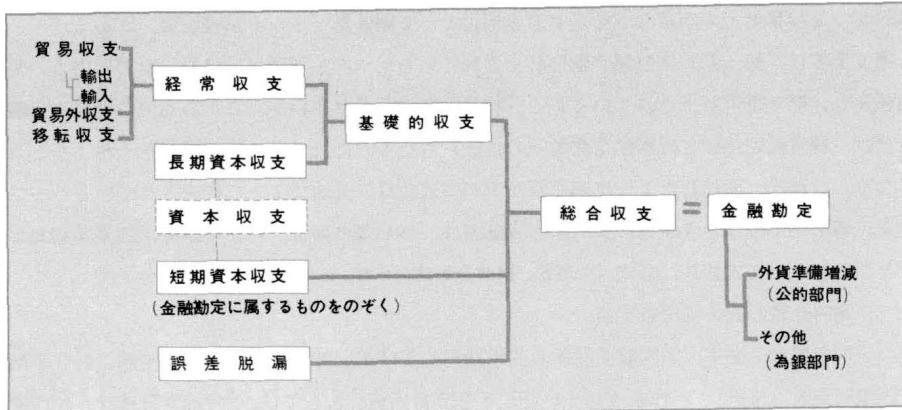
わが国の場合、従来、国際収支関係の四半期別および年別の統計としては、前述した「IMF国際収支表(原表)」が作成されていた。そして月別統計としては、「外国為替統計」が作成

されていた。しかし「外国為替統計」では、為替決済をともなう国際取引のみ計上されるため、国際収支を為替収支の面からしか把握することができないし、これでは国際取引の全容を理解しえない。また、O E C D (経済協力開発機構) や B I S (国際決済銀行)などの国際討議においても、IMF方式の統計が利用されているなどの理由から廃止され、それにかわって、IMF方式による月別「国際収支統計」が、1966年より表1-2の形式で作成され、公表(日本銀行外国局『国際収支統計月報』)されることになった。これは国内

発表形式とか公表形式の国際収支表といわれ、現在わが国でもっとも一般的に利用されている形式のものである。表1-2は、わが国のIMF方式国際収支総括表(国内発表形式)である。総括表とは、全体としての収支ポジションを示したもの、つまり国際収支一覧表である。国内発表形式の国際収支表(『国際収支統計月報』)では、総括表と、その項目別内訳表とからなっている。しかし、一般に国際収支表といっているのは、この総括表のことにはかならない。

表1-2は、(1)経常収支、(2)長期資本収支、(3)短期資本収支、(4)誤差脱漏、(5)総合収支、(6)金融勘定の6項目から構成されている。このうち、(1)経常収支は、①貿易収支、②貿易外収支および③移転収支の3項目にわけられている。また、(6)金融勘定は、外貨準備増減(公的部門)とその他(為銀部門)の2項目にわけられている(図1-1参照)。この収支表において、注意すべき点が二つある。その1は、総合収支という項目をもうけて、国際収支の赤字・黒字を容易

図1-1 国際収支表の体系

表1-2 IMF方式国際収支表(国内発表形式)  
(単位 百万ドル)

項目	年・月	昭和年
(1) 経常収支		
① 貿易収支		
輸出		
輸入		
② 貿易外収支		
③ 移転収支		
(2) 長期資本収支		
(基礎的の収支)		
(3) 短期資本収支		
(4) 誤差脱漏		
(5) 総合収支		
(6) 金融勘定		
① 外貨準備増減		
② その他		

(出所) 日本銀行外国局『国際収支統計月報』No178

に判断しうるようにしてあること、その2は、金融勘定という項目をもうけて、総合収支の赤字・黒字がどのようにファイナンスされたかを理解できるようにしてあることである。

#### (6) 原表形式と国内発表形式との関係

同じIMF方式の表1-1の「国際収支表(原表)」では、前述したごとく複式記録の方法によって作成されるから、貸方の合計と借方の合計はつねに一致し、貸借合計は差し引き零となる。つまり、

$$\boxed{\text{貿易収支} + \text{貿易外収支} + \text{移転収支} + \text{資本収支} \text{ (長期資本, 短期資本, 金融勘定)}} = 0$$

——経常勘定差額—— ———資本勘定差額——

である。したがって、前述した、表1-1(原表)からは、国際収支の赤字・黒字を判断することは困難である。そこで表1-2(国内発表形式)では、前記の貸借均衡した取引から金融勘定の取引、つまり公的部門(政府・日銀)および為銀部門(外国為替銀行)の対外短期資産・負債の増減にかんする取引を抽出し、つぎのごとき発表形式に組み替えている。

$$\text{貿易収支} + \text{貿易外収支} + \text{移転収支} + \text{長期資本収支} + \text{短期資本収支} = \text{総合収支} = \text{金融勘定}$$

このように国際収支表を組み替えて、金融勘定と一致する総合収支をもって、国際収支の赤字・黒字を判断する基準としている。したがって、表1-2(国内発表形式)では、総合収支あるいは金融勘定によって、国際収支の動向が容易にわかるようになっている。

### III 国際収支表の諸項目

#### 1. 経常収支

国際収支表(表1-2)において経常取引の収支は、「貿易収支」、「貿易外収支」、「移転収支」の三つの項目に分類され、「貿易収支」は「輸出」と「輸入」に分けられている。

##### (1) 貿易収支

経常取引のうちでもっとも大きな割合を占めているのが商品の輸出および輸入である。商品の輸出・輸入およびその差額(貿易収支)が、「貿易収支」の項目に記入される。IMF統計では、商品の輸出・輸入ともに国際比較を容易にするため、運賃と保険料をふくまないFOB建(本船渡し価格)で計上される。また、商品取引(物の流れ)と、それにともなって発生する資産・負債の変動(資金の流れ)とをできるだけ一致させるため、輸出入を所有権が移転する時点で計上するようさだめてある。

##### (2) 貿易外収支

表1-3のごとく(1)運輸、(2)旅行、(3)投資収益、(4)その他の4項目に区分されている。

①「運輸」の項目には、自国あるいは外国の船舶や航空機による貨物および旅客などの国際的輸送にともなう運賃、貨物保険、港湾経費や用船料などの受取、支払が計上される。